



塚本 俊一

◆市内の外国人住民について

問外国人登録法が平成24年7月に廃止され、日本国の住民と同じように生活をとにもするような法整備の施行になります。土岐市の外国人登録者数は一五七〇人で県下で8番目であり、人口割でいくと2.5%で県下5番目であります。多様な言語・多様なメディアによる行政・生活情報の提供はどのようにされているか。

答英語・ポルトガル語・中国語等の言語に対応したパンフレットなどを作成し、対応しています。

問外国人住民用の市民サービスブックなどの冊子を作成し、渡すことはできないか。

答今後検討していかなければならぬと思います。

問外国人住民の為の相談窓口は、設置しているか。

答特に設置しておりません。

問県では、3ヶ所三者のトリオフォオン利用というのがあり、本人と通訳と相談相手が同時に話せる電話があり、案内をすることはどうか。

答広報等を行うことは可能だと思いますので、今後やっていきたい。

問外国人住民、外国人住民の子どもへの教育・労働・医療・保健・防災・生活の安全・日本語教室の開催など外国人住民に対する総合窓口を設置して対応してはどうか。

答今後、組織とか機構の見直し等を行う際に、今申し上げました多文化共生を担当する部署、こういうものをつくらせていただいて、そちらのほうで対応したいというふうを考えております。

◆市税及び各種滞納金について

問市税及び各種(保険料・使用料・診療費など)滞納金の収納確保対策

答平成22年度決算で、一般会計と特別会計の合計で九億九千八百万円、水道事業会計で一億四千五百万円、病院事業会計で二千五百万円です。前年度に比べ全会計の合計では、約一億六千七百万円減少しました。県の徴税吏員と市の徴税吏員が協力してやっている。

問債権回収対策室を設置して税や保険料・使用料などの滞納縮減に向けて全庁一体で取り組むべきでは。

答研究をさせていただきたい。

◆市内の橋梁について

問定期点検を実施しているか。

答平成19年度に橋梁点検マニユアルを作成して点検を実施している。

《第3回定例会一般質問》



宮地 順造

◆バーデンパークSOGIについて

問利用者の推移について

答過去5年間の年間入場者数は、平成19年度30万7357人、20年度30万373人、21年度29万2598人、22年度27万8562人、23年度27万2461人。総合利用者数は、19年度1万5539人、20年度1万3375人、21年度1万1631人、22年度9546人、23年度8557人。土岐市民の利用状況は、20年度31.1%、21年度33%、22年度31.3%、23年度33.1%でした。平成23年度健康助成券(500円分)を市内全戸に配布した結果、利用枚数5063枚、利用率は28.1%でした。

問施設の改修状況について

答湯量については、源泉温度が28.5度、噴出量毎分72.9ℓと当初と変わらず十分確保している。熱源においては、冬場外気温がマイナス10度になる環境からヒートポンプがほぼフル稼働しており、過去に突然の故障により一時的に、利用者の方にご迷惑をかけた経緯から、現在は、



▲バーデンパークSOGI

年2回定期点検、故障箇所の早期発見により修理・対応している。今後の改修等については、省エネを含め検討している。建物の熱源等の改修については、技術職員も含めて調査をしており、結果が出たところで、改修方法・改善箇所を決定したい。

問指定管理との意見交換について

答市として定期的に事務所などに、のぞいており意見交換している。又、利用者の方については、お客様用ボックスを設置集約している。夏場の利用時間延長については、指定管理者に利用状況の分析などをして頂き、検討してもらおう。

湯温については、1日6回、午前10時より2時間置きにスタッフが実施している。



渡邊 隆

◆土岐市立総合病院の今と将来

問 リストラに攻められている公立病院、本市総合病院はどんな実態か。

答 医師看護師の不足問題、建設債務改正による報酬減少、経営は厳しい。当院も平成十八年は約四億円の赤字を計上し、以後四年間赤字が四億円前後続いています。常勤医の不足も続いて、患者の減少も一因です。

問 隣接した市の医療経営環境は。

答 二次医療で提携している病院もあり、専門医看護師の不足は同じ状況です。経営悪化の原因です。

問 厳しい状況に対処するために、指定管理制度へ民間病院の力で経営へ改革を進めている市はありますか。

答 経営形態をどうするか、自治体の選択に求められているが、赤字であっても市民の合意があり、公立病院で合意があれば国は基本的に認める。民間病院の応募も、指定管理者にまかせるのでなく、当面は直営を堅持する。

問 課題に対処するために検討はされたいと思います。医師看護師不

足、財務上総収支の赤字、国が示しているガイドラインも含めての改革。

答 経営の効率化、赤字縮減に努めています。改革前は四億六千三百万円の赤字が平成二十三年は一億二千七百万円と改善に順調に進んでいます。

問 産婦人小児整形外科等の診療体制は縮小され、損益計算書の総収支、経常収支は平成十三年から現在まで赤字でないか。一般会計より繰入金として負担、補助をしています。政策経費として企業会計への支出は病院会計支出の実質赤字と考えますがどう判断しておられますか。

答 繰出金は会計上損失ではないかと。公立病院での不採部門は民間では出来ないことを受持っています。赤字と考えていない。損失は年々減少しております。確かに繰入金は増えていきます。昨年で三十二億円を超えて純損益累積赤字が発生しています。

問 繰入金が出せる財力が今はあるという前提ですが検討委員会、病院経営責任者どう考えるか。

答 繰入金か赤字か一番問題があるが施設医療機器電子カルテ等に金がかかっています。診療報酬人件費薬代とかだけの計算であれば病院会計は黒字です。病院の借金は国の交付税を入れる制度もあります。赤字であるとは考えません。脳外科は充実した医療スタッフがそろっています。

《第3回定例会一般質問》



北谷 峰二

問 市斎場美しが峰から旭ヶ丘交差点までの市道沿い樹木の伐採が無造作に横たわっているが。

答 毎年、倒木の多い所で、安全確保のために伐採を実施している。周りが市有地ということで、この場所については伐採した樹木を一応現場処分、現場置きという形で委託し、伐採した樹木が転がり落ちたりとか、大雨で流出しないよう安定状態になるようにということで、現場に据置き、自然還元形でやっている。これについては、伐採した樹木を運び出して処分するには費用が多額になるということであり、倒木の恐れのある木を少しでも多く伐採し、事故発生防止に努めていきたいという考えからである。

問 業務完了後の確認は。

答 報告書は当然業務委託であるから後から完了届等は頂いている。その時には、指摘されたような、ちよつと無造作にあったのかなということろまでは確認しておりませんので、自然還元であれば、当然美観

も配慮したような形で今後は指導していきたいと思っております。

問 昨年の集中豪雨による土砂崩落された所の方への災害復旧費用の補助をしないのか。

答 昨年の台風15号による災害から今に復旧されていない所が数カ所。道路や河川、個人の山や住宅など、まさに天災に起因するということが多種に広がった。市としては、道路や河川などの公有財産の復旧事業を早急に進めており、本年度中に全て完了するというところでござい、罹災されました市民の皆様方には、本当にお気の毒でございましたが、個人の財産や資産につきましては、自己責任において管理、復旧をして頂くということが原則であり、これに対する市の助成制度等の創設は今のところ考えてはいない。

問 今年から始まった定住促進事業で新しく土岐市民となられる方には補助金を出し、以前から住んでいる住民が罹災した時に補助金を出さないのは不公平感があるのでは。

答 市には災害復旧資金助成条例等があり、利子の補給ではあるが、このような制度を活用して頂く。私有地の土砂災害復旧費用の補助と今年4月に導入した定住促進事業とは、全く別のものというふうに考えております。